

平成22年度雇用創出関係基金事業の実績等について

本県では、依然として厳しい経済・雇用情勢の中、労働局や市町村と連携しながら、離職を余儀なくされた方々等の雇用創出を図るため、地域の実情やニーズに即した雇用創出関係基金事業の積極的な推進に取り組んでいる。

1 平成22年度の実施状況

県・市町村事業を合わせ、「緊急雇用創出事業」のうち「緊急雇用事業」については、373事業を実施し、新規雇用者数は3,086人、「重点分野雇用創造事業」については、154事業を実施し、新規雇用者数は992人となっている。

また、「ふるさと雇用再生特別事業」については、91事業を実施し、新規雇用者数は467人となっている。全体の新規雇用者数は4,545人となっている。

(1) 実施状況

実施主体	区 分	事業数	事業費 (百万円)	新規雇用者数 (人)
県	緊急雇用創出事業	180	2,745	2,019
	緊急雇用事業	126	1,643	1,531
	重点分野雇用創造事業	54	1,102	488
	ふるさと雇用再生特別事業	21	598	262
	計	201	3,343	2,281
市町村	緊急雇用創出事業	347	2,116	2,059
	緊急雇用事業	247	1,417	1,555
	重点分野雇用創造事業	100	699	504
	ふるさと雇用再生特別事業	70	444	205
	計	417	2,560	2,264
合 計	緊急雇用創出事業	527	4,861	4,078
	緊急雇用事業	373	3,060	3,086
	重点分野雇用創造事業	154	1,801	992
	ふるさと雇用再生特別事業	91	1,042	467
	計	618	5,903	4,545

(2) 主な事業

○緊急雇用事業

県	市町村
・空路利用広域プロモーション強化事業 ・緊急雇用開発事業	・市税収納体制充実強化事業（岡山市） ・特別支援学校サポート事業（井原市）

○重点分野雇用創造事業

県	市町村
・おかやま観光PR推進事業 ・病院勤務医業務負担軽減推進事業	・農作物被害対策事業（倉敷市） ・若者就業支援事業（岡山市）

○ふるさと雇用再生特別事業

県	市町村
・産業活性化推進事業 ・手話通訳アシスト事業	・耕作放棄地防止対策(ヤギによる雑草対策)事業 （新見市） ・木質バイオマス等集積・変換・供給体制整備事業 （真庭市）

2 平成23年度の取組状況

「緊急雇用事業」及び「ふるさと雇用再生特別事業」は、本年度が最終年度となっており、引き続き、当面の雇用機会の創出や、地域の実情等に基づく継続的な雇用機会の創出を図っていく。

「重点分野雇用創造事業」は、事業期間が24年度末までとなっており、介護、医療、農林水産等の成長分野における新たな雇用機会の創出や地域ニーズに応じた人材の育成等に取り組むとともに、震災被災者に対する雇用機会を創出する。

(1) 取組状況

(単位：百万円)

実施主体	区 分	予算額	計画策定中 (22年度執行残等)	計
県	緊急雇用創出事業	2,503	228	2,731
	緊急雇用事業	1,140		
	重点分野雇用創造事業	1,363	228	2,731
	ふるさと雇用再生特別事業	880	89	969
	計	3,383	317	3,700
市町村	緊急雇用創出事業	3,090	172	3,262
	緊急雇用事業	1,320		
	重点分野雇用創造事業	1,770	172	3,262
	ふるさと雇用再生特別事業	600	89	689
	計	3,690	261	3,951
合 計	緊急雇用創出事業	5,593	400	5,993
	緊急雇用事業	2,460		
	重点分野雇用創造事業	3,133	400	5,993
	ふるさと雇用再生特別事業	1,480	178	1,658
	計	7,073	578	7,651

(2) 主な事業

○緊急雇用事業

県	市町村
・アジア市場開拓支援キャラバン事業 ・文化施設等PR事業	・中心商店街活性化支援事業（津山市） ・ゆとり保育推進事業（玉野市）

○重点分野雇用創造事業

県	市町村
・木質バイオマス利活用技術に関する研究シーズ等探索事業 ・介護雇用プログラム	・ご当地グルメを活用した観光客誘致推進事業（真庭市） ・介護雇用プログラム（岡山市、倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、西粟倉村、美咲町）

○ふるさと雇用再生特別事業

県	市町村
・ソーシャルビジネス創出支援事業 ・ふるさと農業支援事業	・地場産業等中小企業人材活用支援事業（倉敷市） ・「ステンレス加工津山」ブランド推進事業（津山市）